

令和 5 年度 鳴門市総合教育会議 議事録

令和 6 年 3 月 11 日（月）15 時 00 分に鳴門市本庁舎 3 階会議室で開会
同日 16 時 00 分に閉会した。

・出席者

（会議構成者）

泉市長、三浦教育長、甲斐委員、加藤委員、濱川委員、川上委員

（会議構成者以外）

市長部局

谷副市長、小泉政策監、利穂事業統括監

教育委員会事務局

小川教育次長、竹下参事兼教育総務課長、梶原学校教育課長、空保総合教育人権課長

岡教育支援室長、坂東教育総務課副課長

会議事務局

小川秘書広報課長、藤倉秘書広報課副課長

・傍聴者

1 名

・会議は、市長が議事を進行した。

・議事の内容は次のとおりである。

- （１）学区制の見直しについて
- （２）部活動の地域移行について

小川秘書広報課長は、15 時 00 分に令和 5 年度 鳴門市総合教育会議の開会を宣言した。

小川秘書広報課長は、鳴門市総合教育会議設置要綱第 5 条の規定に基づき、議事の進行を市長に求めた。

市長は、議事（１）学区制の見直しについて説明を求めた。

教育委員会事務局は、学区制の見直しについて説明を行った。

併せて、高大連携の説明を行った。

市長：

学区制について、そして高大連携について皆様からのご意見、ご提案をいただきたい。

濱川委員：

個人的な意見だが、学区制は遅かれ早かれ廃止されるのではないかと考えている。廃止した方がいいと思う部分も多くあり、中学 3 年生の子どもたちの視点で考えると、視野が広がると思う。できるだけ早い段階で、学区制というものが廃止され、公平な受験の機会が、子どもたちに与えられることが望ましい。

また、学区制廃止に賛成する意見では、ポジティブな意見が多いが、反対する理由に関しては、ネガティブな答えをよく聞く。ネガティブな考えが間違っているわけではなく、納得する部分もあるが、やはり子どもたちの視点で考えると、学区制を廃止はすべきでないか。

市長：

首長同士の会議では、廃止するのであれば、できるだけ市民の方々、子どもたちに制度をしっかりと説明した上で廃止すべきとの意見も出ていた。

それぞれ、心の中ではこの制度が限界にきているとは感じていると思うが、廃止したときの影響をもう少し緩和して欲しいという意見が多いと感じる。

濱川委員がおっしゃったように、まさにどちらも正しくってどちらも間違ってもない。

ただ、第一に子どもたちのためを思って進めていくべきだと考えている。廃止というのはもう目の前に来ているということを前提に、今後も議論も進めていけたらと思っている。

川上委員：

学区制が廃止されるとなると、公平にはなるが、その分競争が激しくなると思う。中学入学から卒業するまでの3年間で、学校の先生や私たちが、どれだけ勉強のバックアップをできるのかも重要。第二期鳴門市教育振興計画の「(3) 子どもの学びを支える教育環境の確保」も大事かと思うので、中学生、受験生のためにフォローしていく必要があると考えている。

市長：

私としては、先生は地元から多く出て欲しいという思いがあるが、県下では鳴門出身の先生が少なく聞いており、学力にも影響が出ているのではないか。個人的な意見としては、自分の地元で子どもたちを教えるという気持ちを持った先生を、増やした方がいいのではないかと考えている。そのような仕組み作りが進めば、それがいい循環となり、学力も向上するのではないかと思う。

学区制の廃止と並行して話したい議題に、2つある鳴門の公立高校の魅力化がある。学区制を廃止ただけで全てが終わるわけではない。学区制の廃止はあくまでスタートであり、そのゴールをどこに設定し、どのように目指していくのかが非常に大事。

この総合教育会議は、今後、そのような点も含めて協議していく必要があると思っている。

鳴門市では子育て応援パッケージや、うずっ子学力向上パッケージとして様々なことにチャレンジしている。学区制が廃止され、自分の行きたい選択肢が増えた際に、学力を向上しておかなければ志望校に行けないため、併せて進めていかなければならないという思いがあって、このパッケージ事業を推進している。

加藤委員：

この学区制は、昭和47年から導入され、約50年が経つ。これまでに様々な微調整はあったとしても、あまりに長い間続いており、時代の経過とともに変えるべきタイミングと思う。

この問題については、私も教員をしていたとき、保護者や他市から来ている先生から、鳴門の学力の現状について懸念の声を聞いたことがある。

しかしながら、様々な事情はあるが、保護者の方は自分の子どもの受験が終わると、学区制の議

論についてトーンダウンしてしまう。自身の子どもの受験の際には思いが強いが、長続きしないと感じる。

また、鳴門高校と鳴門教育大学との連携については、学区制が廃止されてから進めるのではなく、今から進めていくことは本当に素晴らしいと思う。

私も鳴門教育大学の大学院にいた頃、実習やフィールドワークがあったが、近頃の学生は車を持っていない人も多い。だから、鳴門高校でたくさん学生の受け入れがあると、近いところへ実習に行くことができる。徳島市内の高校に行くとなると、バスで行く必要がある学生などは実習行くのも大変。

こうした連携も、廃止を踏まえて早い段階で進めていくことは本当に素晴らしいと思う。鳴門高校との連携が進み、優秀な子が鳴門高校に入学し、そこで先生になって欲しい。

私が学生の頃は、私自身、鳴門高校出身だが、総合選抜で徳島市内の高校へ行った人たちは、多くが徳島に帰ってこないことがあったように思う。高大連携についても、早めに検討されていることは素晴らしいと思う。

市長：

学区制は 50 年前の制度であり、それから社会の状況も一変している。当時は、高校に進学する子が多かった。人口も増えていた時代なので、ある程度の制限は仕方がなかったと思うが、今の時代は子どもの数も減り続けている。

以前、県の教育長と話をしたが、今のままでは大半の高校が、7 割か 7 割を切るぐらいの生徒数になるため、早急に対応する必要があると考えている。しっかりと皆様方のご意見もいただきながら、県にも話をしていきたいと思う。

そして、自分の子どもの受験が終わっても、次の子どものために、みんなが声を上げて活動が続けていくことができればという思いもある。

甲斐委員：

私は P T A を通して、この学区制について聞いてきた。学区制が良くなることを期待しており、4 番目の娘のときに、やっと学区制の議論が始まった。他の保護者の方も非常に期待をしていたが、残念ながら学区制はなくならなかった。

他の首長さんの意見には、学区制がなくなったときの混乱を懸念する話がある、そのためには、例えば 5 年ほどかけて、子ども自身が中学校入学前の小学生の頃から、学区制がなくなるという意識を持てるようにしてほしいと思う。

三浦教育長：

地元教員の少なさについて、今年度の現状では、鳴門市内の小中学校の先生の中で、鳴門市に籍があるのは小中学校合わせて 6 割程度。そのため、地元の鳴門から教員を養成するというのは本当にすごく大切なこと。やはり鳴門高校の普通科、そして、教員養成の大学である鳴門教育大学が鳴門にあるのは大きな財産だと思うし、市教委として、教員養成のために何とか働きかけできないか、検討を進めたい。

教育環境についても、自身の出身地で、ふるさとの子どもたちを教育したいと考える教員が増え

ることは、本当にいいことだと思う。

市長：

総合教育会議において、学区制については全員の意見が一致し、廃止を進めていくことと、そのためには、学力の向上と、鳴門市に2つある公立高校の魅力化も進めていかなければならないとの話でまとまった。

鳴門高校については、教育大学との連携を深めながら、1つのキーワードとして「教員」というものを考えていきたい。

鳴門渦潮高校については、前身が鳴門市立工業高校であり、当時の設立目標は工業立国、それを担うのが工業高校であり、そこで子どもたちを育成していくという話からスタートした。

現在の日本における方針では、観光立国として訪日外国人6000万人を目指している。

こうした中で、外資系のホテルが日本に進出しているが、例えば、ホテルマンなどの仕事をする上で、英会話など様々なスキルが必ず求められることとなる。

そのような人材が求められる中、渦潮高校の1つの学部として、ビジネス英語を教える学部を設置することは魅力化に繋がるのではないかと思う。特に、観光のまち鳴門の中で、訪日外国人向けの対応に特化した学部の整備を進めることで、相乗効果になるのではないかと考えている。

今後も様々な意見いただきながら、学区制は当然廃止するが、高校の魅力化についての案を県にも提案していきたい。

市長は、議事（2）部活動の地域移行について説明を求めた。

教育委員会事務局は、部活動の地域移行について説明を行った。

市長：

部活動の地域移行について説明があったが、ここでも人口減少や少子化、教員の働き方改革など、様々な視点から意見をいただきたい。

また、団体競技の存続は難しくなっており、小学校のスポーツ少年団においても大きな問題となっているため、今回テーマとして取り上げた。

ぜひ、皆様の思いや、提案も含めてお話いただきたい。

加藤委員：

スポーツの力というのは、本当にすごいものがあると思う。

例えば、鳴門出身の子どもや大人がスポーツで活躍すると、町全体が元気になると感じており、中学校の部活動支援についての話題は本当に大事。

今、私自身の考えとしては2点あり、1点目は、一般的にもよく言われるが、部活動の先生方から負担を軽減する事によって、授業の準備や、問題行動を起こす子どもと関わる時間に充てることができ、結局は子どもの学力向上にも繋がるのではないかと考えている。

2点目は、部活動指導員の確保。ただ募集を出しても、待っているだけでは人が集まらないため、中学校に任せるだけではなく、例えば市から、スポーツ団体の協会や、社会人のOBに働きかけるべきではないかと思う。

しかしながら、スポーツも種類が多く、全ては困難と思われるので、例えば1度モデルケースを作り成功例をあげてみてはどうかと考えている。

鳴門市は人材も恵まれており、施設も素晴らしいため、鳴門市がさらに元気になるようにと願っている。

濱川委員：

私も、先生の負担を少なくするという意見には賛成している。

また、先生自身がそのスポーツを経験していたかどうかによっても、負担の大きさは違う。なにより、学校の先生に部活をお願いするというのは、そもそも無理がある部分が大きかったのではないかと思っている。

甲斐委員：

要望ばかりになるが、小学生の子どもがスポーツを諦める理由として多いのは、親の送迎がないこと。中学校に入ったら部活を頑張りたい、中学校から始めたいという子もいる。

こうした中、地域移行となった際には、送迎をどこかの保護者に頼むのではなく、市で送迎をしていただきたい。

先生の車やコーチの車で送迎を行うことは、先生やコーチに大きく負担がかかるうえ、大麻町などは自転車で行けるところでもないので、移動手段がないから諦めるということがないようお願いしたい。

市長：

甲斐委員からいただいたご意見は、議会など様々な場面でも出ているので、どこまでできるかも含めて検討していきたい。

川上委員：

昨年までは、子どもが中学校で団体協議の部活動に所属していたが、部員数が少なく、大きい中学校へ出向いて部活動をしていた。令和6年度の部活動一覧を見ても、鳴門市のどこかでは子どもがしたいと思う部活動ができるようになっており、素晴らしいと思う。

子どもたちには、運動部と文化部のどちらにおいても、できる限り、機会を奪うのではなく与えることが大切だと考えている。

また、拠点校にいる先生の負担も今後出てくるため、その点についても考慮していかなければならない。

三浦教育長：

部活動の地域移行については、部活動の充実と、教員の働き方改革、この2つを両輪で進めていかななくてはならないが、その際は、学校と十分に協議を行い、実情に照らし合わせながら進めていくことが、子供たちの幸せにも繋がってくる。

市長：

指導員については、今までその競技に携わってきた人の方が、指導する能力は高く、実践に即していると思う。

先生方も様々な工夫をされながら指導されているが、全ての運動部、文化部を指導することは困難。しかしながら、今の時代は働き方改革の流れもあり、指導員の確保も困難だと考えられる。

勤務形態として一般的に多いのは、週 40 時間、週休 2 日制で 5 日働き、1 日 8 時間労働だが、例えば、4 日働く場合は 1 日あたり 10 時間で週休は 3 日となる。この 1 日を副業として、コーチ、指導員になっていただくのはどうか。公務員や会社員など、今もスポーツをされている方でこうした働き方が可能であれば、指導員の確保に繋がるのではないかと考えている。実現できるかどうかわからないが、理屈上は可能だと思っている。

また、将来的には、鳴門に 2 つある総合型のスポーツクラブについても、野球やサッカーなど多様なスポーツの指導員を確保することで、市民の方の選択肢の一つになればいいと考えている。

例えば、将来、市内の中に 4 ヶ所スポーツクラブができることで、複数の学校の子どもたちがともにスポーツに取り組むことができるようになるなど、少しずつ変化していくのではないかと思う。

そして、渦潮高校のスポーツ科を卒業された方が、鳴門でスポーツクラブの指導員として働くなど、理想だが、そのような形に変化していくのも一つの在り方ではないか。そうなれば、中学の部活というのではなく、中学生がスポーツをする場所という考え方も可能になる。都会に比べて地方ではなかなか難しいかもしれないが。

このような考えも私は持っているので、これからも議論していくとともに、まずは目の前にある課題を解決していきたいと考えているので、今後ともご意見、ご提言をお願いしたい。

小川秘書広報課長は、16 時 00 分に閉会を宣言した。